

【日本平和委員会第3回常任理事会・当面の活動の呼びかけ】
高市自維連立政権の反動的政策を打ち破る大運動の先頭に
——平和大会の成功をステップに、新春に向け仲間づくりの大波を

2025年11月9日 日本平和委員会第3回常任理事会

●大きな成果を生んだ 2025 年日本平和大会 in 愛知

第2回理事会以降、全国の平和委員会は、10月25、26日に行われた「なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2025 年日本平和大会 in 愛知」の成功を節目に、「ストップ！大軍拡・戦争国家・『死の商人』国家づくり」などの運動の前進に全力をあげ、これと結んで仲間づくり、組織建設に努力してきました。

2025 年日本平和大会には、愛知約 700 人、岐阜・三重約 100 人を含む 1,100 人が参加（ほか、オンラインは約 300 人が視聴）。特に、大会は発足したばかりの高市自維連立内閣の平和・民主主義・暮らしを破壊する危険極まりない路線に警鐘を鳴らし、これを打ち破る広範な市民の共同を呼びかける全国的平和集会として、重要な役割を果たしました。国際的にも、10月4日にオンラインで開催した国際シンポジウムを通じて、「平和なアジアをどうつくるか」をテーマに米・韓・越・日の平和運動の交流を深めました。これらの中で、イスラエルのジェノサイドやロシアのウクライナ侵略など国連憲章と国際法に反する無法な戦争や、大国による核軍事同盟の強化による緊張激化を乗り越え、核兵器のない国連憲章に基づく平和秩序を求める流れが世界に広がっていること、そのための市民の努力が各国で懸命にすすめられていることが確認されました。韓国のイ・ジュンキュ氏は本大会にも参加し、日韓市民の連帯をさらに深めました。

大会に向けて、各地の平和委員会の仲間は諸団体にも積極的に働きかけ、草の根から大軍拡・戦争国家・「死の商人」の道反対の世論と運動を広げるため、平和大会学習パンフレットも活用した多彩な学習運動に精力的に取り組んできました。各地でのミサイル配備計画や基地強化、軍事演習に反対する運動、自衛隊名簿提供反対運動など、「わが町を戦争の拠点にするな、平和の拠点に」の運動（「わが町運動」）にも多彩に取り組んできました。奈良、兵庫、大阪、埼玉では、全県の平和運動を交流する各県平和大会などが開催されました。

とりわけ、開催地・愛知の平和委員会は、県実行委員会の中心となり、「ふるさとを『死の商人』の拠点にはさせない」世論と運動を全県に広げて大会を迎えるため、大奮闘しました。県下の軍需産業の実態を知らせるパンフを 1800 部普及し、40 カ所を超える学習会を地域・団体で繰り広げ、武器輸出禁止署名を 3700 筆超集め、フィールドワークも繰り広げ、この課題が全県に広がる力ともなりました。また、約 2 年かけた準備を通じて、諸団

体が要求と個性を生かし、創意あふれる「学びと交流のつどい」に主体的に取り組んだことは、開催県の平和大会の運動の在り方として、貴重な経験となりました。

大会参加者からは、「軍事化が進む恐ろしさと共に、各地でのたたかいが起こっていることが分かりパワーをもらった」など、感動的な感想が多数寄せられています。

●高市自維政権の異常な危険と基盤のよろさ

大会でも強調されたように、高市自維政権の危険性は際立っています。大会は、この政権が裏金議員を自民党と政府の要職に多数つけるなど、金権腐敗体質には一切無反省の一方、民意を切り捨てる衆院の比例定数の削減を強行しようとしていることを厳しく批判。これを阻止する国民的たたかいを呼びかけました。平和大会主催者報告は、維新との連立政権合意で、「憲法 9 条 2 項を削除し全面的な集団的自衛権行使を可能とする維新改憲案を踏まえた 9 条改定と緊急事態条項を挿入する憲法改悪の推進、『安保 3 文書』の改定によるさらなる大軍拡、原子力潜水艦導入の推進、殺傷武器輸出の全面解禁、国民弾圧のスパイ防止法の制定、医療費 4 兆円削減合意に基づく社会保障の改悪、原発再稼働など、危険極まりない憲法改悪・戦争国家づくり・国民生活破壊の政策が掲げ」られていることに警鐘を鳴らし、これに反対する大運動を発展させることを呼びかけました。

10 月 27 日に行われた日米首脳会談でも高市首相は、「日米同盟の新たな黄金時代を共に作り上げていきたい」と宣言。トランプ大統領に「主体的に防衛力の抜本的強化、防衛費の増額に引き続き取り組んでいく決意」を伝えました。これは、臨時国会に提出する 25 年度補正予算案に 1 兆円を超える軍事費を追加計上し、今年度の軍事費の総額を国内総生産（GDP）比 2%程度＝11 兆円規模に増額。「安保 3 文書」を来年中に改定して、さらなる大軍拡をすすめる方針の実行を、トランプ大統領に宣誓したものに他なりません。

また、高市首相は、2026 年のノーベル平和賞候補にトランプ氏を推薦する意向を伝達したと報じられています。しかし、同大統領は、イスラエルによるパレスチナ・ガザでのジェノサイドを全面的に支援し、国連憲章と国際法を無視する暴挙の数々を繰り返してきた人物です。両首脳が並び立った米空母ジョージ・ワシントンの演台には「力による平和」のスローガンが掲げられ、トランプ氏は「私たちは政治的に正しくあろうとはしない。…米国を守るためなら、今後、戦争になれば、我々はその戦争に勝つ。『力による平和』を実現しなければならない」と、無法な武力行使をためらわない姿勢をむき出しにしました。首脳会談の直後には、核実験の再開を指示したと表明しました。このような米政権を持ち上げ、その方向に無批判に従っているところに、高市政権の危険が表れています。

それだけにこの政権は、重大な基盤のよろさ、弱点を持っています。そもそも自維両党共にこの間の選挙で得票を大幅に減らし続けています。自維与党では国会の過半数を占められず、市民の批判の広がりによって、その策動を追いつめることは可能です。高市氏は国民から批判を浴びてきた「安倍政治」の継承者を自認しています。あきれ返るほどの金権腐敗無反省の姿勢や空前の大軍拡による生活破壊の深刻化は、市民との矛盾を激しくせざるをえません。「非核三原則」の見直しや核兵器持ち込み推進を公言し、侵略戦争と植民地支配無反省の歴史修正主義の先頭に立ってきた超タカ派の高市首相や維新の会の立場は、広範な平和の世論やアジア諸国民との深刻な矛盾をはらんでいます。私たちが攻勢的にその問題点を明らかにし、訴えていけば、急速に批判の輪を広げられる可能性があります。

そのためにも、平和大会が呼びかけた広範な市民の共同を広げる先頭に平和委員会が立つことが求められています。全国で平和大会参加者を先頭に、大会の報告会を開き、その内容や熱気を共有しましょう。当面、来春に向けて平和大会が呼びかけた6つの柱で取り組みを具体化しましょう。SNSも大活用して、積極的に発信していきましょう。

●平和大会が呼びかけた6つの柱で運動を広げよう

① 切実な暮らしの要求と結合した大軍拡反対の大運動を広げましょう。

平和も暮らしも根本から破壊する大軍拡路線の危険性を明らかにする学習運動を全国津々浦々で広げ、当面、臨時国会での1兆円の軍事費増を許さず、来年度の軍拡予算案に反対する大運動を、暮らしを守る諸運動と結合し、「税金は暮らしの拡充に 戦争準備の軍拡は中止して」を求める署名を軸に広げましょう。総がかり行動実行委員会や大軍拡反対連絡会が提起する国会行動などと結び、各地で宣伝署名行動を繰り広げましょう。

② 核戦争につながる大軍拡であることを告発し、反対世論を広げましょう。

大軍拡が核戦争を呼び込むものであることを告発し、核兵器廃絶、日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める圧倒的多数の世論に働きかけ、大軍拡反対の世論を広げましょう。日本被団協が呼びかけ、原水協、原水禁も共同して行う11月21日の署名共同提出院内集会に全国から署名を結集しましょう。ビキニ水爆実験被災72年の3・1ビキニデー集会に向けて共同と署名を広げ、4月下旬のNPT再検討会議ニューヨーク行動に代表を派遣しましょう。

③ 大軍拡が「専守防衛」から米国言いなりに先制攻撃する国への転換であることを告発し、憲法改悪反対と結び、反対運動を広げましょう。

■特に、来年3月までに配備が計画されている熊本・健軍駐屯地、静岡・富士駐屯地への長射程ミサイル配備反対運動を重視し、長射程ミサイル配備反対運動を広げましょう。

・11・24健軍集会を全国的連帯で成功させましょう。東富士の国道封鎖ミサイル発射、

高速滑空弾配備反対運動を東海・関東規模で広げましょう。

- ・ 11・23 横田、厚木でのオスプレイ反対集会に連帯しましょう。
- ・ 弾薬庫増設、基地強化、日米・多国間軍事演習などに反対する各地の運動を連帯して進めましょう。オンライン学習交流会などを適時行います。
- ・ 12・8 太平洋戦争開戦の日を、大軍拡反対全国一斉宣伝行動として取り組みます。

■ 9 条 2 項を削除し、全面的な集団的自衛権行使めざす維新改憲案の危険も知らせ、憲法改悪に反対する世論を広げましょう。

■ 自治体による自衛隊への名簿提供、教育現場への自衛隊の浸透の動きを告発し、反対世論を広げましょう。

- ・ 自衛隊名簿提供違憲訴訟・奈良地裁要請署名は RYU 裁判第 7 回公判のある 11 月 17 日までに奈良県平和委員会へ集中しましょう。自衛隊への名簿提供中止要請署名は 12 月 5 日に政府に提出し、対政府交渉を行います。全国から署名を結集しましょう。各地で実態調査と学習、自治体との懇談を広げましょう。

④ 沖縄県民のたたかいとの連帯を強めましょう

当面、辺野古新米軍基地建設反対を最大争点にする来年 1 月 18 日告示、25 日投票の名護市長選挙勝利へ、全国からカンパ、寄せ書きなどを送りましょう。沖縄連帯 15 日行動はじめ、学習・宣伝・署名に取り組みましょう。1 月 15 日を全国一斉沖縄連帯行動として取り組みましょう。支援者派遣をはじめとする現地支援をそのニーズに呼応して積極的に取り組みましょう。

⑤ 日本を「死の商人」国家に導く、武器輸出拡大に反対しましょう。

次期戦闘機に続き、殺傷兵器そのものである護衛艦のオーストラリア、ニュージーランド、フィリピンへの輸出の動きが進められ、通常国会での武器輸出「5 類型」撤廃めざす動きが強まるなか、武器輸出反対の運動と共同を強めることが求められています。12 月 11 日に署名提出・院内集会を行います。この問題での学習を広げ、全国で署名を広げましょう。軍需産業に対する抗議を強めましょう。

⑥ 衆院の議員定数削減、「スパイ防止法」制定に反対する運動を強めましょう。

民意を切り捨て、「戦争国家」づくりの態勢を強める衆議院議員比例定数削減の動きに反対する運動を緊急に強めましょう。弾圧立法「スパイ防止法」反対の学習運動を先制的に広げましょう。

● 高市政権の反動的政策を打ち破る力——平和委員会の仲間の輪を広げよう

各地の県・基礎組織の機関会議で、平和大会主催者報告も活用して話し合い、運動の

具体化を話し合いながら、年末、年始の仲間づくりの運動の具体化も話し合い、仲間づくり運動で必ず前進して新しい年を迎えましょう。

秋の仲間づくりでは、平和大会参加者へのよびかけが行われ、大会での学びや気づきも重なって、東京、愛知、大阪などで新しい仲間を迎えています。学習会やツアー企画などで新しい仲間が生まれている経験からも、こうした学びや気づきの場を積極的に設け、高市自維政権の誕生、戦争国家づくりを危惧している人に呼びかけ、仲間づくりの機会としても成功させましょう。

高市自維政権のアメリカ言いなりの戦争国家づくりを許さないため、平和大会が提起した①～⑥の取り組みの先頭に立ちましょう。反動ブロックに立ち向かうには、それを諸団体等にもよびかけ、広範な人々とともに取り組み、世論に大きく働きかけることが必要です。そのためには、平和委員会の仲間がたくさんいること、各地に会があること、いまある会がいきいきと活動することが必要です。

(a)12・8行動にすべての基礎組織が合流できるようにしましょう。

(b)「わが町運動」の2つの側面（戦争の拠点にさせないとともに、平和の拠点にする）に沿って、「わが町」の課題、テーマを出し合い、具体化していきましょう。

(c)こうした取り組みをすすめるためにも、▼基礎組織は会員、読者の輪をどんどん広げましょう。年内、年度末、全国大会（来年6月27、28日＝オンライン）を節目に、目標を持って取り組みましょう。▼都道府県機関は、平和大会の取り組みをふり返り、基礎組織への援助、諸団体への影響力を強めるための仲間づくりや関係づくり、新しい会づくりを、対象や目標を持って進めましょう。▼全国的には、すべての都道府県による複数人の会員・紙誌読者の実増で、11月1日現勢比3桁の前進で新しい年を迎えましょう。

この中で世代継承、青年分野の仲間づくりを重視しましょう。11月1～3日に東京で開催されたピースエッグには、埼玉など各地で青年を送り出す努力が行われ、14府県から約50人が参加（約半数が初参加）。「みんなでつくろう『私のピースアクション』」をテーマに、学習と対話・交流をたっぷりとした企画となり、平和を「自分事として考える」班宣言に結実。3人の会員、2人の新聞読者を迎えました。年末年始の様々な行動で青年にも積極的に働きかけ、若い仲間の輪を広げ、新たな年を元気に迎えましょう。4月25-26日の青年研修会（京都）に全国から青年会員を送り出しましょう。平和と暮らしに切実な要求を持つ女性たちを迎え、ジェンダー平等の平和活動を広げましょう。

全国で年末財政結集、平和新聞新年号への名刺広告組織を成功させましょう。